

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 岡谷 茂美
【最寄りの連絡場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 岡谷 茂美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	20,899,167	11,981,874	85,023,033
経常利益又は 経常損失() (千円)	45,285	112,126	3,825,122
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	325,698	10,922	6,320,940
純資産額(千円)	14,135,269	6,631,606	5,759,477
総資産額(千円)	61,502,013	39,859,834	55,148,842
1株当たり純資産額(円)	287.05	134.53	121.22
1株当たり四半期(当期)純損失()又は四半期純利益金額 (円)	8.48	0.24	146.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.9	16.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,865,243	874,241	1,549,220
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	619,191	410,456	866,554
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,845,031	2,003,890	328,725
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	7,739,671	8,433,136	9,125,390
従業員数(人)	4,624	3,181	3,540

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 第86期第1四半期連結累計(会計)期間および第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、四半期(当期)純損失が計上されておりますので記載しておりません。

また、第87期第1四半期連結累計(会計)期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、3.関係会社の状況 に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるテクノイト株式会社の全株式を譲渡する旨の決議を行い、平成21年5月11日付で株式売買契約を締結し、平成21年5月29日付で豊田鉄工株式会社およびトヨタ自動車株式会社に譲渡を完了しております。そのため、テクノイト株式会社およびそのグループ会社でありますリブ精工株式会社、テクノイトフィリピンコーポレーションを当四半期連結会計期間より連結の対象から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,181 (610)
---------	-------------

（注1）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（注2）臨時雇用者には、パートタイマー、派遣社員および嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	477 (110)
---------	-----------

（注1）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（注2）臨時雇用者には、パートタイマー、派遣社員および嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
A V C事業(千円)	5,280,562	76.8
O E M事業(千円)	1,265,244	16.1
合計(千円)	6,545,806	44.5

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
A V C事業(千円)	8,578,155	65.1
O E M事業(千円)	2,994,917	41.7
不動産賃貸事業(千円)	130,832	100.0
その他事業(千円)	277,968	68.3
合計(千円)	11,981,874	57.3

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	2,237,716	10.7	-	-

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(テクノエイト株式会社株式の譲渡契約)

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、連結子会社であるテクノエイト株式会社の全株式を譲渡する旨の決議を行い、平成21年5月11日付で株式売買契約を締結し、平成21年5月29日付で譲渡しております。

1. 譲渡の理由

当社グループは、業績の低迷にともない抜本的な事業構造の見直しに取り組み、自動車プレス部品関連OEM事業を除くOEM事業とAVC事業の強化・再編に注力し、連結有利子負債圧縮による財務体質の改善を図ることが喫緊の課題との認識により株式を譲渡するものであります。

2. 譲渡先の名称

豊田鉄工株式会社(228,000株)

トヨタ自動車株式会社(152,000株)

3. 連結子会社の名称および主な事業内容

名 称 テクノエイト株式会社

主な事業内容 自動車プレス部品の製造・販売

4. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 380,000株(持分比率100%)

譲渡価額 1,499,860千円

なお、譲渡後の持分比率は0%となりました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(以下、「当四半期」といいます。)における世界経済は、昨年の後半以降に急速に悪化した景気局面からは脱しつつあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は一部の業種において在庫調整が進み、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費は低調に推移し、世界同時不況の影響は根強く厳しい状況が続いております。

当社グループの主要マーケットであるAVC市場およびOEM市場におきましても、世界同時不況による個人消費の減退の影響を大きく受け、国内外ともに厳しい状況が続いております。

しかしながら、当社グループはこのような経営環境のもと、抜本的な事業構造の見直しにより、AVC事業とOEM事業の強化・再編に注力するとともに連結有利子負債圧縮による財務体質の改善を図ることが喫緊の課題との認識のもと、テクノエイト株式会社(以下、「テクノエイト」といいます。)の全株式を売却いたしました。また、新経営陣のもと、販売戦略、販売体制の見直しを行い、販売力の強化を図るとともに、全社的な経費削減の実施に取り組んでまいりました。

その結果、当四半期における当社グループの売上高は、テクノエイトが連結対象外となったことともなう売上の減少等により、前年同期比89億17百万円減少の119億81百万円となりましたが、営業損益は、原材料価格の低減や経費の削減効果などにより、前年同期比1億10百万円改善の5百万円の営業利益となりました。また、関係会社株式売却損74百万円などを特別損失に計上いたしましたが、税金等調整前四半期純損益は、前年同期比2億86百万円改善の33百万円の利益となり、四半期純損益は前年同期比3億36百万円改善し10百万円の純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

AVC事業

国内市場ではMDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小、またPC市場においても低価格化による販売単価の下落や新OSの発売前による買い控えが影響し、売上高は前年同期比20億97百万円減少の42億63百万円となりました。さらに、海外市場では前連結会計年度に破綻した北米の大手家電量販店の影響や在庫調整等により、売上高は、前年同期比24億95百万円減少の43億14百万円となりました。その結果、AVC事業の売上高は、前年同期比45億93百万円減少の85億78百万円となりました。一方、営業損益は、原材料価格の低減や経費の削減効果などにより前年同期比24百万円改善の38百万円の営業利益となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、遊技機器関連製品の売上が増加したものの、車載用スピーカーについては需要が部分的に回復するに留まり、家電向けスピーカーなどは受注が伸び悩み、加えてテクノエイトが連結対象外となったことともなう売上の減少等により、前年同期比41億94百万円減少の29億94百万円となりました。一方、営業損益におきましては、遊技機器関連製品の売上が増加したことにより、前年同期比80百万円増加の75百万円の営業利益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、前年同期並みの1億30百万円となりました。また、営業損益についても、前年同期並みの93百万円の営業利益となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前年同期を1億29百万円下回る2億77百万円となりました。また、営業損益についても、前年同期並みの58百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内におけるAVC事業は、市場の縮小、買い控えや低価格化による販売単価の下落により、売上高は減少いたしました。また、OEM事業では遊技機器関連製品の売上は増加いたしました。また、車載用や家電用スピーカーの売上は減少し、さらにテクノエイトが連結対象外となったことともない、売上高は大幅に減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比60億94百万円減少の76億51百万円となりました。営業損益は、前年同期比3億70百万円増加の3億18百万円の営業利益となりました。

北米

北米におけるAVC事業の売上高は、前連結会計年度に破綻した大手家電量販店の影響を受けて減少いたしました。また、OEM事業の売上高は、車載用スピーカーの大幅な受注減により減少いたしました。その結果、北米における売上高は前年同期比14億84百万円減少の25億30百万円となりましたが、営業損益は、前年同期比19百万円改善し27百万円の営業損失となりました。

欧州

欧州においては、販売網の整備により販売チャネルは拡大しましたが、在庫調整等により、売上高は前年同期比9億69百万円減少の11億4百万円となりました。また営業損益につきましても、売上高の減少にともない前年同期比1億53百万円減少し74百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア地域の売上高は、テクノエイトの株式売却にともない、テクノエイトフィリピンコーポレーションが連結対象外となったことにより、前年同期比3億69百万円減少の6億95百万円となりました。また営業損益は、売上高の減少にともない167百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期末における総資産は、テクノエイトの株式売却し、連結対象外となったことにより前期末比152億89百万円減少の398億59百万円となりました。有利子負債は前期末比98億18百万円減少の167億87百万円となりました。純資産は、前期末比8億72百万円増加の66億31百万円となり、自己資本比率は16.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前年同四半期末に比べ6億93百万円増加し84億33百万円となりました。

当四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動により増加した資金は、8億74百万円となりました。これはおもに、売上債権やたな卸資産の減少38億21百万円が仕入債務や未払金および未払費用の減少22億88百万円を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動により増加した資金は、4億10百万円となりました。これはおもに子会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動により減少した資金は、20億3百万円となりました。これはおもに借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当四半期におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、6億5百万円であります。

なお、当四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による景気低迷などにより、今後も厳しい状況が続くものと見込まれます。そして、経営成績に重要な影響を与える要因としましては、平成21年6月25日提出の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

また、当社グループでは、このような経営成績に重要な影響を与える要因に加え、前連結会計年度(平成21年3月期)における組織再編の実施もふまえ、中期経営計画を抜本的に見直しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、熾烈な市場競争による販売価格の低下や消費者価値観の多様化と変化の短期化などに大きな危機感を持っており、経営理念(ビジョン)『～VALUE CREATION～常に新しい価値提案を行い、驚きと感動で未来を動かそう』を掲げ、今後も経営指針の達成に向け全力で取り組みを続けてまいります。

なお、当社グループの経営指針は以下のとおりであります。

1. Global Business with Localized Products

・オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。

2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND®

・オンキヨーは「映像と音」を媒介として、世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。

3. Quality Advancement of Products and Services

・オンキヨーは展開する商品・サービスに関し、常に業界最高水準の品質を維持し、その基本となる品質管理システムの強化、向上に努めます。

4 . In Harmony with the Environment

・オンキヨーは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との共生、調和」をスローガンとして、積極的に環境保全に配慮した企業活動を行います。

5 . Proper Management

- ・CS（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上を図り、常にブランド力の強化に努めます。
- ・売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。
- ・良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上を図り、利益とフリー・キャッシュの最大化を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,829,665	47,829,665	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	47,829,665	47,829,665	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月15日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権付社債の残高(円)	1,080,000,000
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,075,471
新株予約権の行使時の払込金額(円)	108,000,000
新株予約権の行使期間	自平成19年8月15日 至平成24年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 265 資本組入額 133
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債にかかる社債部分を消却した場合における当該本社債にかかる本新株予約権についても同様とする。本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初265円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号 から までに掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

(2) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

本項第(3)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）。

調整後の転換価額は払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする、以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割又は無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるために基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は、割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当ての権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを準用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本項第(2)号 から までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項第(2)号 から にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \frac{\text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3)

転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第(2)号の場合は基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用される既発行普通株式は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第(2)号の株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まない。

(4) 本項第(1)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には当社は、必要な調整を行う。

株式併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が証実事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

2 本項第1項により転換価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	47,829,665	-	1,866,531	-	5,807,172

(注) 平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成21年7月28日付にて資本準備金を4,300,000千円減少し、その他資本剰余金に振替えております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 395,200		
	(相互保有株式)		
	普通株式 2,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,940,400	449,404	-
単元未満株式	普通株式 494,065	-	-
発行済株式総数	47,829,665	-	-
総株主の議決権	-	449,404	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市 日新町2-1	395,200	-	395,200	0.83
(相互保有株式) テクノエイト株式会社	愛知県瀬戸市暁町1	2,000,000	-	2,000,000	4.18
計	-	2,395,200	-	2,395,200	5.01

(注) 自己株式の第1四半期末現在の実質所有数は395,281株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.83%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	72	68	82
最低(円)	47	53	64

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

当事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社がレビュー証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,433,136	9,125,390
受取手形及び売掛金	8,063,877	11,640,517
有価証券	-	585
商品及び製品	3,276,555	4,349,056
仕掛品	209,959	354,552
原材料及び貯蔵品	1,467,739	2,019,169
その他	1,875,907	2,235,774
貸倒引当金	104,303	130,360
流動資産合計	23,222,871	29,594,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,038,630	6,899,431
その他(純額)	11,253,277	17,209,683
有形固定資産合計	15,291,907	24,109,114
無形固定資産		
投資その他の資産	228,675	264,747
その他	1,124,363	1,190,381
貸倒引当金	7,983	10,088
投資その他の資産合計	1,116,380	1,180,293
固定資産合計	16,636,962	25,554,155
資産合計	39,859,834	55,148,842

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,594,792	9,941,479
短期借入金	8,125,370	11,320,540
未払法人税等	193,199	203,768
製品保証引当金	637,483	652,474
その他	3,466,083	4,301,837
流動負債合計	18,016,929	26,420,102
固定負債		
社債	1,600,000	1,650,000
新株予約権付社債	1,080,000	1,080,000
長期借入金	4,042,400	10,615,400
長期預り保証金	2,940,000	2,940,000
再評価に係る繰延税金負債	3,082,468	3,082,468
退職給付引当金	220,189	861,855
リサイクル費用引当金	452,897	440,642
負ののれん	1,461,279	1,654,784
その他	332,062	644,109
固定負債合計	15,211,298	22,969,261
負債合計	33,228,227	49,389,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金	5,807,172	5,807,172
利益剰余金	5,034,948	4,749,871
自己株式	83,870	477,869
株主資本合計	2,554,884	2,445,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,967	42,489
土地再評価差額金	4,307,283	4,307,283
為替換算調整勘定	467,980	1,203,054
評価・換算差額等合計	3,826,336	3,061,740
少数株主持分	250,386	251,774
純資産合計	6,631,606	5,759,477
負債純資産合計	39,859,834	55,148,842

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,899,167	11,981,874
売上原価	16,586,424	8,844,119
売上総利益	4,312,742	3,137,755
販売費及び一般管理費	4,417,722	3,132,341
営業利益又は営業損失()	104,979	5,414
営業外収益		
受取利息	24,909	3,631
受取配当金	2,266	1,660
負ののれん償却額	37,541	112,406
為替差益	110,324	21,761
持分法による投資利益	3,436	33,324
その他	53,447	54,782
営業外収益合計	231,924	227,566
営業外費用		
支払利息	120,372	87,576
その他	51,857	33,277
営業外費用合計	172,229	120,853
経常利益又は経常損失()	45,285	112,126
特別利益		
前期損益修正益	62,000	-
固定資産売却益	1,299	521
投資有価証券売却益	22,712	-
関係会社整理損失引当金戻入額	60,000	-
その他	3,858	-
特別利益合計	149,870	521
特別損失		
固定資産売却損	207	-
固定資産除却損	8,055	559
投資有価証券評価損	140,443	-
関係会社株式売却損	-	74,793
その他	209,191	4,217
特別損失合計	357,896	79,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	253,311	33,076
法人税、住民税及び事業税	42,870	10,227
法人税等調整額	46,706	11,242
法人税等合計	89,576	21,470
少数株主利益又は少数株主損失()	17,189	683
四半期純利益又は四半期純損失()	325,698	10,922

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	253,311	33,076
減価償却費	678,505	215,431
負ののれん償却額	37,541	112,406
投資有価証券評価損益(は益)	140,443	-
投資有価証券売却損益(は益)	22,712	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	74,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	510,318	29,087
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,532	31,747
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,446	80,455
受取利息及び受取配当金	27,175	5,291
支払利息	120,372	87,576
為替差損益(は益)	110,324	11,221
固定資産売却損益(は益)	1,092	521
固定資産除却損	8,055	559
持分法による投資損益(は益)	3,436	33,324
売上債権の増減額(は増加)	1,995,418	2,358,383
たな卸資産の増減額(は増加)	234,408	1,463,283
仕入債務の増減額(は減少)	3,341,712	1,867,298
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	549,543	421,081
その他	485,357	697,853
小計	1,633,444	965,262
利息及び配当金の受取額	20,205	3,600
利息の支払額	128,410	70,576
法人税等の支払額	123,593	24,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865,243	874,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	777,548	187,292
有形固定資産の売却による収入	2,153	-
投資有価証券の売却による収入	23,362	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	-	597,749
その他	132,841	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,191	410,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	850,000	697,560
長期借入金の返済による支出	752,960	1,256,330
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	12
自己株式の売却による収入	-	11
配当金の支払額	192,071	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,845,031	2,003,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,318	26,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,433,784	692,254
現金及び現金同等物の期首残高	12,173,456	9,125,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,739,671	1 8,433,136

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であるテクノエイト(株)の株式を譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間より、テクノエイト(株)およびその子会社であるリブ精工(株)、テクノエイトフィリピンコーポレーションを連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,523,388千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,436,473千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																								
<table> <tr><td>発送荷造費</td><td>640,641千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>288,231</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>290,219</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>271,168</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>282,505</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>136,296</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>660,440</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,660</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>177,094</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,846</td></tr> </table>	発送荷造費	640,641千円	広告宣伝費	288,231	販売促進費	290,219	特許使用料	271,168	販売手数料	282,505	製品保証引当金繰入額	136,296	給料手当	660,440	退職給付費用	12,660	研究開発費	177,094	貸倒引当金繰入額	5,846	<table> <tr><td>発送荷造費</td><td>294,887千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>144,358</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>255,855</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>221,187</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>229,019</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>148,127</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>555,944</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,026</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>100,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,296</td></tr> </table>	発送荷造費	294,887千円	広告宣伝費	144,358	販売促進費	255,855	特許使用料	221,187	販売手数料	229,019	製品保証引当金繰入額	148,127	給料手当	555,944	退職給付費用	13,026	研究開発費	100,786	貸倒引当金繰入額	12,296
発送荷造費	640,641千円																																								
広告宣伝費	288,231																																								
販売促進費	290,219																																								
特許使用料	271,168																																								
販売手数料	282,505																																								
製品保証引当金繰入額	136,296																																								
給料手当	660,440																																								
退職給付費用	12,660																																								
研究開発費	177,094																																								
貸倒引当金繰入額	5,846																																								
発送荷造費	294,887千円																																								
広告宣伝費	144,358																																								
販売促進費	255,855																																								
特許使用料	221,187																																								
販売手数料	229,019																																								
製品保証引当金繰入額	148,127																																								
給料手当	555,944																																								
退職給付費用	13,026																																								
研究開発費	100,786																																								
貸倒引当金繰入額	12,296																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)										
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,099,671千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,739,671千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,099,671千円	担保に供している定期預金	1,360,000千円	現金及び現金同等物	7,739,671千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,433,136千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,433,136千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,433,136千円	現金及び現金同等物	8,433,136千円
現金及び預金勘定	9,099,671千円										
担保に供している定期預金	1,360,000千円										
現金及び現金同等物	7,739,671千円										
現金及び預金勘定	8,433,136千円										
現金及び現金同等物	8,433,136千円										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,829,665株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 395,281株

3. 新株予約権等に関する事項

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年8月15日発行)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 4,075,471株

新株予約権付社債の四半期連結会計期間末残高 1,080,000千円 (親会社 1,080,000千円)

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,171,523	7,189,737	130,832	407,075	20,899,167	-	20,899,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172,041	407,345	-	13,004	592,389	(592,389)	-
計	13,343,564	7,597,082	130,832	420,079	21,491,557	(592,389)	20,899,167
営業利益又は 営業損失()	14,381	5,127	93,840	46,993	56,102	(161,079)	104,979

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,578,155	2,994,917	130,832	277,968	11,981,874	-	11,981,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	465,978	356,761	-	28,686	851,426	(851,426)	-
計	9,044,134	3,351,679	130,832	306,655	12,833,301	(851,426)	11,981,874
営業利益又は 営業損失()	38,608	75,542	93,888	58,476	149,562	(144,148)	5,414

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
A V C事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、P CおよびP Cペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
O E M事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品、自動車部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、A V C事業で46,853千円営業利益が減少し、営業損失がO E M事業で9,793千円、その他事業で12,815千円それぞれ増加しております。

(注4) 追加情報

前第1四半期連結累計期間

機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、従来は耐用年数を3~11年としておりましたが、耐用年数を7~9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がA V C事業で637千円減少し、営業損失がO E M事業で36,817千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,745,672	4,014,618	2,073,893	1,064,984	20,899,167	-	20,899,167
(2) セグメント間の内部売上高	5,760,765	-	7,599	4,677,159	10,445,523	(10,445,523)	-
計	19,506,436	4,014,618	2,081,493	5,742,143	31,344,690	(10,445,523)	20,899,167
営業利益又は営業損失()	51,404	46,405	78,663	76,231	57,085	(162,062)	104,979

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,651,563	2,530,438	1,104,613	695,258	11,981,874	-	11,981,874
(2) セグメント間の内部売上高	3,560,119	-	12,764	2,524,833	6,097,717	(6,097,717)	-
計	11,211,683	2,530,438	1,117,378	3,220,092	18,079,592	(6,097,717)	11,981,874
営業利益又は営業損失()	318,867	27,405	74,396	67,502	149,562	(144,148)	5,414

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、フィリピン、中国

(注3) 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で69,463千円増加しております。

(注4) 追加情報

前第1四半期連結累計期間

機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、従来は耐用年数を3～11年としておりましたが、耐用年数を7～9年に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で37,455千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,079,230	2,392,281	1,619,167	203,924	8,294,604
連結売上高（千円）	-	-	-	-	20,899,167
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.5	11.4	7.7	1.0	39.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,579,228	1,323,481	1,082,391	101,281	5,086,382
連結売上高（千円）	-	-	-	-	11,981,874
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	11.1	9.0	0.9	42.5

（注1）国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2）各区分に属する主な国または地域

（1）北米 ... アメリカ、カナダ

（2）欧州 ... ドイツ、フランス、イタリア

（3）アジア ... マレーシア、シンガポール、フィリピン、中国、韓国、インド

（4）その他の地域 ... オセアニア、中南米

（注3）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、重要な変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、重要な変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 134.53円	1株当たり純資産額 121.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() 金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	325,698	10,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	325,698	10,922
期中平均株式数(千株)	38,414	46,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日
 至平成21年6月30日)

当社は欠損の填補を行い、財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、平成21年7月28日付で資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替えております。

1. 減少する資本準備金の額
 5,807,172千円のうち、4,300,000千円
2. 資本準備金の額の減少の日程
 株主総会決議日 平成21年6月24日
 債権者異議申述最終期日 平成21年7月27日
 効力発生日 平成21年7月28日
3. 増加する剰余金の項目と金額
 その他資本剰余金 4,300,000千円
 注)なお、その他資本剰余金は平成21年7月28日付で欠損填補を行うため、3,744,375千円の取崩を行っております。
4. 減少後の準備金の残高
 資本準備金 1,507,172千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、重要な変動はありません。

2【その他】

当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」)およびOnkyo America, Inc. (以下「OAI」)から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」)、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U.S.A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をMLからONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. に引継ぐ手続を完了し、MLは平成20年3月に清算を結了しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

オンキヨー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 西田 幸男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に注記されているとおり、平成20年7月22日に会社は株式交換により株式会社ソーテックを完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

オンキヨー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 茂 印
業務執行社員 —

指定有限責任社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。